

「自治体における協議会型住民自治組織の現状」に関する調査

- ・本調査では特に指定のない限り、2018（平成 30）年度 4 月 1 日現在の状況でご回答ください。
- ・3 ページ目から始まる調査項目についてご記入ください。
- ・SQ（Sub-Question の略）は、前問で特定の回答をした一部の回答者のみに対して続けて行う質問のことで、該当する場合には引き続きご回答ください。
- ・協議会型住民自治組織を設置していない自治体におかれましては、Q1～3 のご回答をお願いいたします。

◆本調査における用語の定義

①地縁型住民自治組織

自治会・町内会などの比較的狭い区域で、住民に最も近い立場で住民相互の親睦や地域課題に取り組むために組織された任意の団体及びその連合会等

②協議会型住民自治組織

小学校区あるいは中学校区など、ある一定の区域を対象として、地縁型住民自治組織、ボランティア団体、NPO、学校、PTA、企業等の多様な主体による、地域課題の解決のための組織

【地縁型住民自治組織／調査項目一覧（全 3 項目）】

- Q1. 地縁型住民自治組織の団体数
- Q2. 地縁型住民自治組織の連合会組織 （SQ1）設置範囲
- Q3. 地縁型住民自治組織の加入率 （SQ1）加入率の高低

【協議会型住民自治組織／調査項目一覧（全 20 項目）】

- Q4. 協議会型住民自治組織の有無
- Q5. 協議会型住民自治組織の名称
- Q6. 協議会型住民自治組織の設置されている単位
- Q7. 協議会型住民自治組織の法的性格
- Q8. 協議会型住民自治組織の設立目的
 - （SQ1）目的の達成度 / （SQ2）回答した理由（自由記述）
 - （SQ3）住民側のメリット / （SQ4）非会員とのつながりができるきっかけ
- Q9. 協議会型住民自治組織の権限
- Q10. 協議会型住民自治組織の設立状況と団体数
- Q11. 協議会型住民自治組織が設立された時期
- Q12. 参画すべきものとして制度上想定している地域の諸団体または個人
- Q13. 参画している、地域の諸団体または個人

Q14. 活動テーマ

Q15. 活動資金

（SQ1）助成金の使途・（SQ1-1）一括交付金制度 ／ （SQ2）管理を委託している公的施設

（SQ3）委託している事務 ／ （SQ4）実施している独自事業

Q16. 活動資金以外の協議会型住民自治組織に対する支援

（SQ1）活動拠点施設（種類・提供方法） ／ （SQ2）総合的な窓口の設置場所

（SQ3）地域担当職員制度（職員数・専任の状況） ／ （SQ4）事務局への支援

Q17. 課題

Q18. 協議会型住民自治組織が継続的に活動していくために必要な支援策

Q19. 協議会型住民自治組織による自治の推進に向けた全庁組織

Q20. 地域の課題や希望に対応するために、部門横断的な連携の促進

Q21. 地域横断的な学び合い・磨き合いの機会の提供

Q22. 協議会型住民自治組織の取り組みの発信の促進

Q23. 本調査および調査結果に対する有益度

回答に関して補足説明等があればご記入ください。（自由記述）

SQ3◆協議会型住民自治組織が設立されたことによる住民側にとってのメリットはどういったものがありますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

- 1 新たな地域活動の担い手を確保することができた
- 2 地縁型住民自治組織の非会員とのつながりができた（○をつけた方は次の質問およびSQ4にもお答えください）

→「非会員」としてどのような組織や属性の人たちがいますか

【例】 福祉施設、学校、企業・事業者、外国人住民、生活困難な状況に置かれた住民など

- 3 地域の目指すべき将来像を共有できた
- 4 地域の自主的な取組みが推進された
- 5 地域活動の資金が十分に確保できた
- 6 地域の多様な主体の意見を組織内で共有できた（少数者の意見のくみ上げができた）
- 7 特にメリットはない
- 8 その他〔 〕

SQ4◆（SQ3 で2 と回答した方にうかがいます）非会員とのつながりができるきっかけはどのようなものですか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

- 1 非会員が地域行事等に参加するようになった
- 2 非会員が地域活動に理解を示すようになった
- 3 協議会型住民自治組織の広報を非会員に配付した
- 4 その他〔 〕

Q9【権限】貴自治体では、協議会型住民自治組織にどのような権限を付与していますか。あてはまるものを全てお選びください。

- 1 当該地域の意見を集約して自治体に政策を提案する権限
- 2 当該地域に係る自治体の予算を提案する権限
- 3 当該地域に自治体から交付された助成金等の使途の決定権
- 4 当該地域での公共的サービス（例:配食サービス、廃棄物収集等）の実施に関する決定権
- 5 特定の権限は付与していない
- 6 その他〔 〕

Q10【設立状況】貴自治体での協議会型住民自治組織の設立状況を教えてください。また、設立されている団体数および区域全域に設立された場合の団体数についても教えてください。

- 1 自治体の区域全域に設立されている
- 2 自治体の区域の一部に設立されており、今後は設立区域を一部拡大する予定
- 3 自治体の区域の一部に設立されており、今後は全区域に拡大する予定
- 4 自治体の区域の一部に設立されており、今後の拡大予定はない
- 5 その他〔 〕

【設立団体数→ 〃 】 / 【全域に設立された場合の団体数→ 〃 】

Q11【設立時期】貴自治体の区域内で、初めて協議会型住民自治組織が設立された時期をお教えてください。また、Q10 で 1 を選択した方は、最後の協議会型住民自治組織が設立された時期、3 を選択した方は、区域全域での設立目標年度についてもお教えてください。

【初めて設立された時期】西暦〔 〃 〕年度

Q10 で 1 を選択した方 → 【最後に設立された時期】西暦〔 〃 〕年度

Q10 で 3 を選択した方 → 【区域全域での設立目標年度】西暦〔 〃 〕年度

Q12【参画すべき団体・個人】協議会型住民自治組織に参画すべきものとして制度上想定している地域の諸団体または個人について、以下の選択肢の中からあてはまるものを全てお選びください。

- 1 自治会・町内会などの地縁型住民自治組織及びその連合会組織の役員
- 2 地域で活動する NPO 法人
- 3 ボランティア団体
- 4 地区民生委員・児童委員協議会または民生委員・児童委員
- 5 地区社会福祉協議会、校区福祉委員会などの社会福祉協議会の地域別組織
- 6 消防団
- 7 警察署
- 8 交通安全協会
- 9 青少年育成協会等の青少年健全育成関係の行政委嘱委員の団体
- 10 老人クラブ
- 11 地域婦人会・女性会等の女性団体
- 12 学校長・副校長
- 13 PTA 役員
- 14 地元企業
- 15 地元商店会
- 16 商工会・商工会議所・青年会議所
- 17 外国人住民・コミュニティ
- 18 その他団体・個人〔 〃 〕

Q13【参画している団体・個人】協議会型住民自治組織に実際に参画している、地域の諸団体または個人について、以下の選択肢の中からあてはまるものを全てお選びください。

- 1 自治会・町内会などの地縁型住民自治組織及びその連合会組織の役員
- 2 地域で活動する NPO 法人
〔→どのような活動テーマですか：〕
- 3 ボランティア団体〔→どのような活動テーマですか：〕
- 4 地区民生委員・児童委員協議会または民生委員・児童委員
- 5 地区社会福祉協議会、校区福祉委員会などの社会福祉協議会の地域別組織
- 6 消防団
- 7 警察署
- 8 交通安全協会
- 9 青少年育成協会等の青少年健全育成関係の行政委嘱委員の団体
- 10 老人クラブ
- 11 地域婦人会・女性会等の女性団体
- 12 学校長・副校長
- 13 PTA 役員
- 14 地元企業
- 15 地元商店会
- 16 商工会・商工会議所・青年会議所
- 17 外国人住民・コミュニティ
- 18 その他団体・個人〔〕

Q14【活動テーマ】協議会型住民自治組織の活動テーマについて、以下の選択肢の中からあてはまるものを全てお選びください。

- 1 地区計画等の策定への参加
- 2 地域のまちづくりへの参加
- 3 地域づくりに関する政策提言
- 4 集会施設等の運営計画づくり
- 5 集会施設等の維持管理
- 6 生活道路、街路灯等の維持管理
- 7 地域の環境美化、清掃活動
- 8 環境保全・リサイクル活動
- 9 地域の防災活動
- 10 地域の安全確保
- 11 地域福祉・介護・保健活動
- 12 児童・生徒に対する学校教育支援
- 13 盆踊り、お祭り等の親睦行事
- 14 スポーツ・レクリエーション活動
- 15 芸術・文化活動

- 16 住民相互の連絡（回覧板、会報の回付等）
- 17 行政機関・議会に対する要望、陳情等
- 18 自治体の広報誌等の回付等行政からの連絡事項伝達
- 19 地区内の新しい団体への支援
- 20 地区の活動力掘り起こしのための事業公募
- 21 わからない
- 22 その他具体的に（例・子ども食堂など）〔 〕

Q15【活動資金】協議会型住民自治組織の活動資金はどういったものがありますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。また、そのうち最も多く用いられているものを一つお選びください。

- 1 個人からの会費収入
- 2 構成団体からの分担金
- 3 寄付金
- 4 自治体からの助成金等 →SQ1 にもご回答ください
- 5 指定管理者、施設管理委託等の収入 →SQ2 にもご回答ください
- 6 自治体からの事務委託収入 →SQ3 にもご回答ください
- 7 独自の事業からの収入 →SQ4 にもご回答ください
- 8 その他〔 〕

【最も多く用いられているもの→ 〕

SQ1◆（Q15 で4 と回答した方にうかがいます）どういった事業を対象とした助成金等を設けていますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

- 1 集会施設等の運営計画づくり
- 2 集会施設等の維持管理
- 3 生活道路・街路灯等の維持管理
- 4 地域の環境美化、清掃活動
- 5 環境保全・リサイクル活動
- 6 地域の防災活動
- 7 地域の安全確保
- 8 地域福祉・介護・保健活動
- 9 児童・生徒に対する学校教育支援
- 10 盆踊り、お祭り等の親睦行事
- 11 スポーツ・レクリエーション活動
- 12 芸術・文化活動
- 13 個別の用途を定めていない（一括交付金制度等） →SQ1-1 にもご回答ください
- 14 その他〔 〕

SQ2◆ (Q15 で 5 と回答した方にうかがいます) 協議会型住民自治組織にどのような公的施設の管理を委託していますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

- SQ3◆(Q15で6と回答した方にうかがいます)どのような事務を協議会型住民自治組織に委託していますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

- SQ4◆** (Q15 で 7 と回答した方にうかがいます) 協議会型住民自治組織の実施している独自事業はどのようなものですか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

- 10 / 14

Q16【活動資金以外の支援】活動資金以外の協議会型住民自治組織に対する支援についてあてはまるものを全てお選びください。

- 1 活動拠点施設の提供 →SQ1 にもご回答ください
- 2 活動に必要な物品の提供
- 3 人材育成研修会など地域活動の中心となる人材の育成
- 4 地域外部の専門家の活用
- 5 総合的な担当窓口を設置 →SQ2 にもご回答ください
- 6 地域担当職員制度を導入 →SQ3 にもご回答ください
- 7 組織の事務局運営の支援 →SQ4 にもご回答ください
- 8 各地域の活動団体が交流する機会の設置

SQ1◆（Q16 で 1 と回答した方にうかがいます）活動拠点施設について以下 2 つの質問にもご回答ください。

(1) 活動拠点の種類（複数回答）

- 1 自治会・住民組織が所有する集会所等
- 2 使用中の庁舎（各支所、出張所・事務所）等の一部
- 3 上記を除く使用中の自治体所有施設（地区公民館、図書館、ホール等）の一部
- 4 遊休公共施設（廃校舎、合併関係市町村の旧庁舎、その他）
- 5 民間施設等
- 6 民間施設等（関係者（民間・個人）が所有するもの）
- 7 その他

(2) 活動拠点施設の提供方法（複数回答）

- 1 指定管理者として施設の維持・管理を委託している
- 2 施設の賃借料を免除している
- 3 施設の利用許可を与えている
- 4 有償での賃借
- 5 その他

SQ2◆（Q16 で 5 と回答した方にうかがいます）総合的な窓口の設置場所について以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。（複数回答）

- 1 本庁舎
- 2 各支所・出張所・事務所等
- 3 公民館・コミュニティセンター等の地域活動拠点・集会施設
- 4 その他

Q18【支援策】協議会型住民自治組織が継続的に活動をしていくために必要な支援策について以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

- 1 助成金等の制度の拡充等の活動資金援助
- 2 事務局機能などの実務的支援
- 3 自治会館建設やコミュニティセンター等の活動拠点の整備
- 4 地域で活動する団体や行政機関のコーディネーターの確保
- 5 行政の権限の一部移譲
- 6 行政職員全体の地域コミュニティ施策への意識改革

Q19【全庁体制】協議会型住民自治組織による自治の推進に向けた全庁組織を設けていますか。

- 1 管理職級中心の全庁組織と実務担当者中心の会議体がともに設けられ、協議会型住民自治組織の課題や希望に即した各部課との連携を推進している
- 2 管理職級中心の全庁組織が設けられ、状況共有や協議を行っている
- 3 主要部課の実務担当者の会議体が設けられ、状況共有や協議を行っている
- 4 庁内組織は設けられていない

Q20【部門横断的連携】地域の課題や希望に対応するために、部門横断的な連携を促していますか。

- 1 地域の課題や希望に対応するために、庁内各部門が横断的に連携し、前例のない取り組みを積極的に促している
- 2 地域の課題や希望に対応するために、庁内各部門が横断的に連携し、既存の施策の活用を促している
- 3 地域の課題や希望に対応するために、庁内各部門が横断的に連携できるよう、協議の場を定期的に設けている
- 4 地域の課題や希望に対応するための庁内横断的な連携は進んでいない

Q21【地域横断的な学び合い】地域横断的な学び合い・磨き合いの機会を設けていますか。

- 1 すべての協議会型住民自治組織を対象に、力を入れている取り組みを紹介する「自慢大会」とともに、課題別に担当部会役員を対象とした「地域円卓会議」などによる全域的な地域相互の学び合い・磨き合いを促している
- 2 一部の協議会型住民自治組織を対象に、力を入れている取り組みを紹介する「自慢大会」、あるいは、課題別に担当部会役員を対象とした「地域円卓会議」を開催し、地域相互の学び合い・磨き合いを促している
- 3 一部の協議会型住民自治組織を対象に、共通する重点事項に関する勉強会を開催している
- 4 地域横断的な学び合い・磨き合いの機会は、設けていない

Q22【発信支援】協議会型住民自治組織の取り組みの発信を促していますか。

- 1 協議会型住民自治組織の取り組みの発信について、ホームページも設置して基盤を提供している
- 2 協議会型住民自治組織の取り組みの発信について、ホームページなどで支援している
- 3 協議会型住民自治組織の取り組みの発信について、情報提供や勉強会を実施している
- 4 協議会型住民自治組織の取り組みの発信について、支援していない

Q23【調査の有益度】本調査および調査結果について、貴自治体がどの程度、有益と感じるか（あるいは期待しているか）お教えてください。

- 1 調査結果は参考となるので、定期調査を継続してほしい
- 2 調査結果は参考となるが、定期調査を実施するほどではない
- 3 調査結果は参考となるが、本自治体において活用することはない
- 4 調査結果はあまり参考とならず、本自治体において活用することもない
- 5 調査結果はまったく参考とまらない

調査は以上で終了です。ご協力ありがとうございました。